

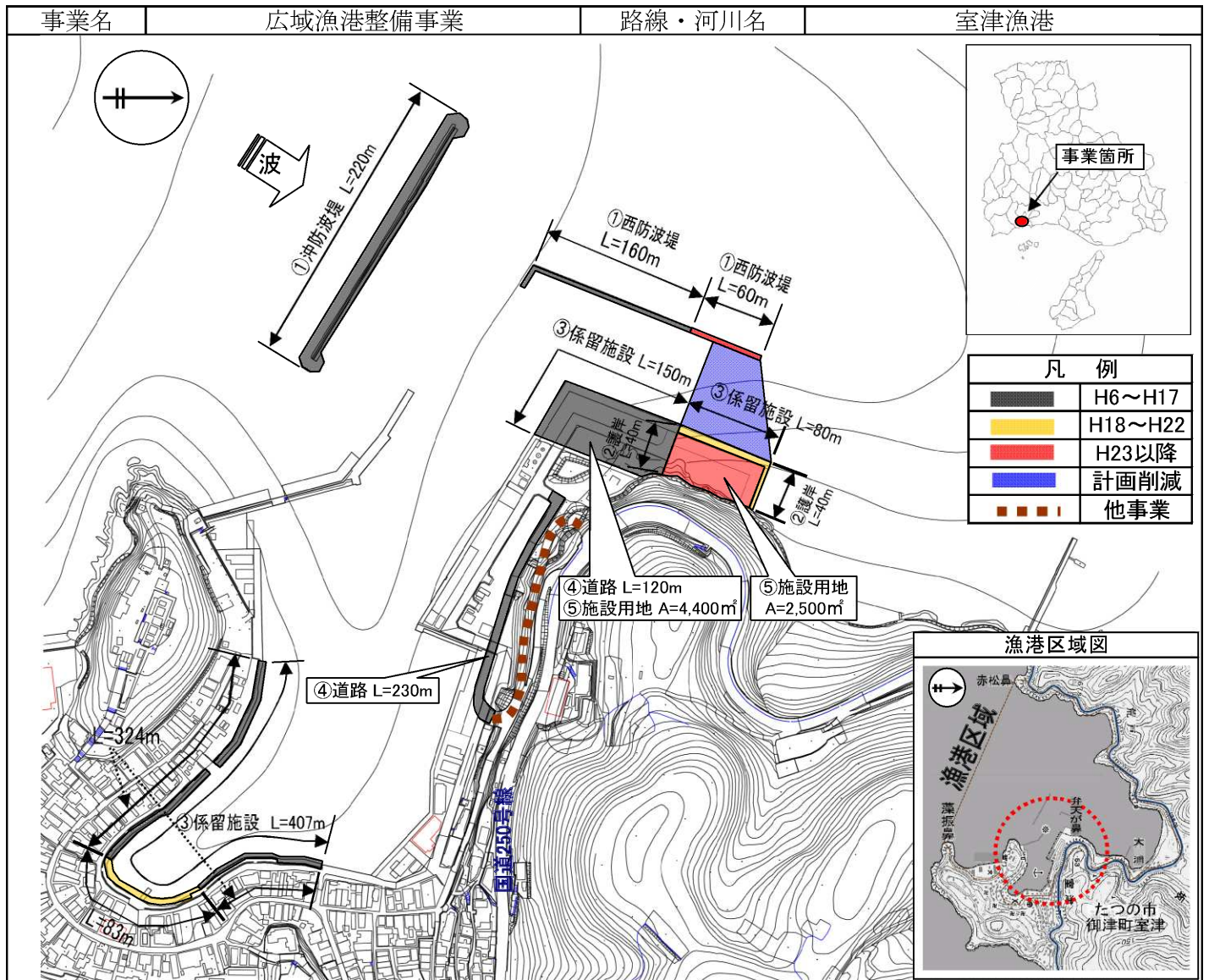
繼續事業評価調書
【漁港事業】

農林水産局 漁港課

投資事業評価調書（継続：再評価〔第3回〕）

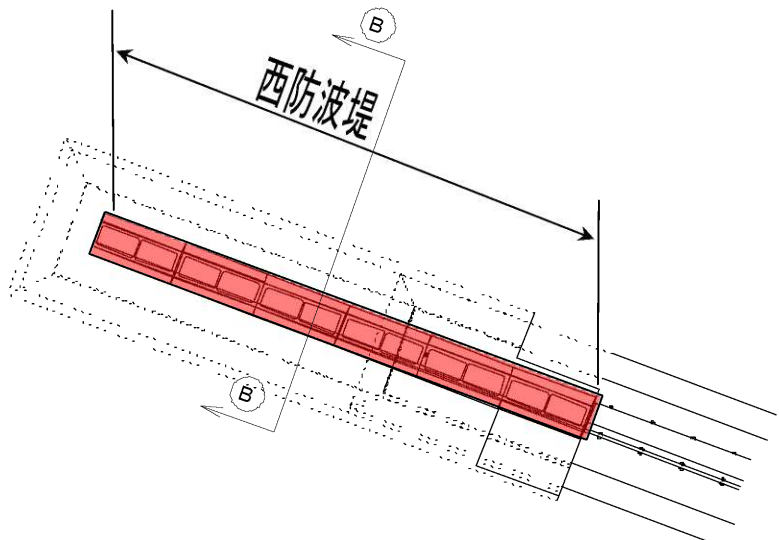
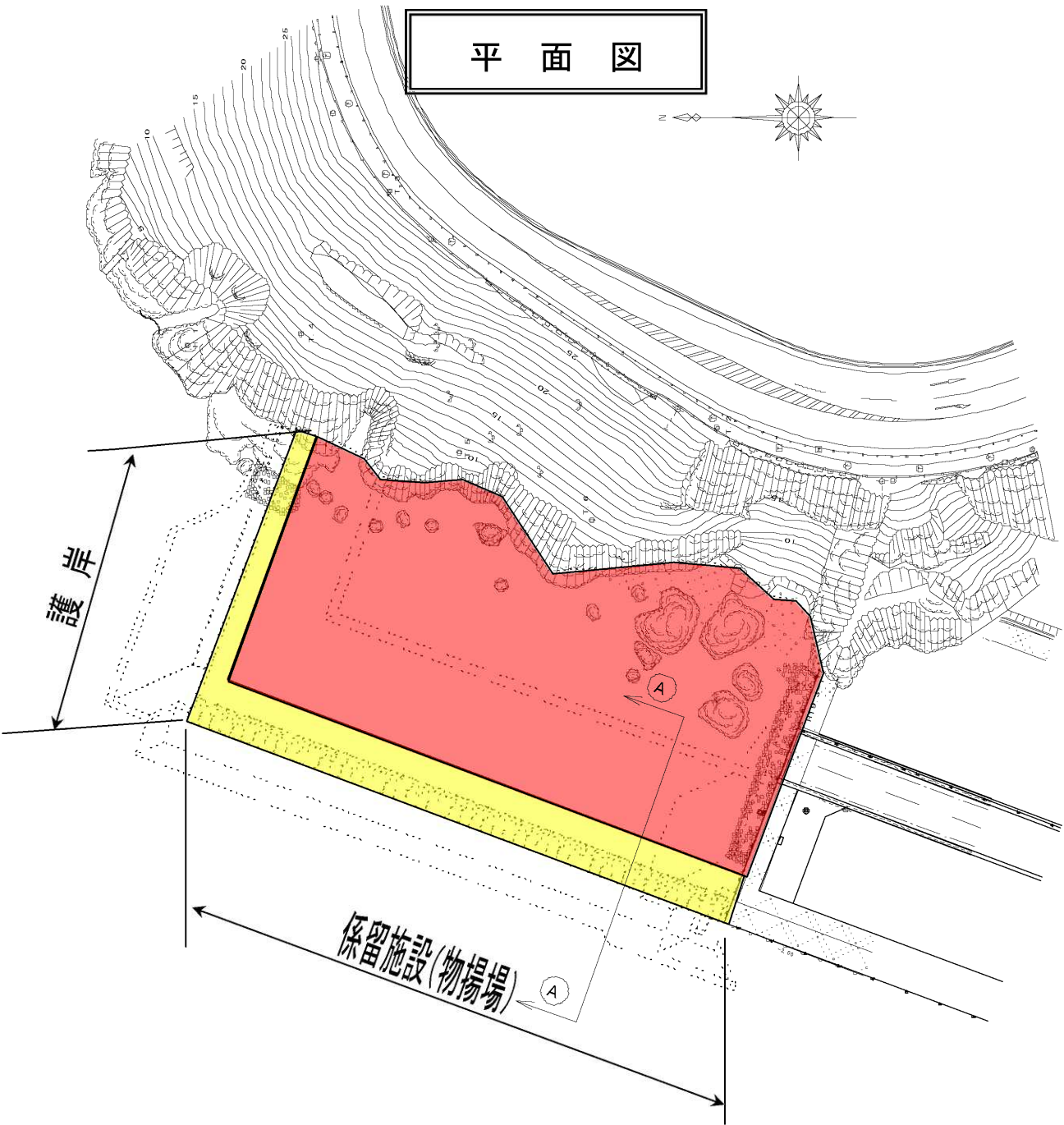
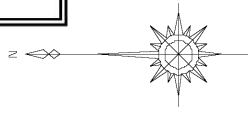
部課室名	農政環境部 農林水産局 漁 港 課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	漁港課長 坪内 稚和 (課長補佐兼計画係長 赤曾部 俊則)	内線	4172 (4177)	
事業種目	漁港漁村	新規評価年度	—	現計画	前回評価時点	
事業名	広域漁港整備事業	事業採択年度	H 6	総事業費	4 9 億円	5 2 億円
		着工年度	H 6	内用地補償費	— 億円	— 億円
事業区間	室津漁港	再評価年度	H 1 2	完成予定年度	H24	H21
			H 1 7	進 捗 率 (内用補進捗率)	94% (— %)	74% (— %)
所在地	兵庫県たつの市御津町室津			残事業費	3 億円	1 3 億円
事業の目的				事業内容 () 前回評価時点		
当漁港は、船びき網漁業及び小型底びき網漁業を基幹とした陸揚・流通・加工の拠点漁港であり、特に近年では、カキ養殖の水揚げ量が増加している地域である。本事業により、防波堤及び不足している係留施設並びに施設用地等の整備を行うことにより、安全な漁業活動を確保し、就労環境の向上と水産物生産コストの低減を図る。				①防波堤 L=440m (L=400m) ②護岸 L=80m (L=145m) ③係留施設(物揚場) L=637m (L=720m) ④道路 L=350m (L=520m) ⑤施設用地 A=6,900㎡ (A=12,150㎡) 〔負担割合:国:50%,県:45%,市:5%〕		
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	施設用地については、船びき網漁業や小型底びき網漁業に加えてカキ養殖にも着業しようとしている漁業者の加工場用地として整備を計画していたが、その後水産業をとりまく情勢が悪化するなかでカキ養殖の着業資金を十分確保できない漁業者が出てきた。そこでカキ養殖に着業可能な漁業者に対応した施設用地規模に見直しを行い、埋立区域を縮小した。このことで構造変更に対する検討に時間を要し、事業完成を平成24年度とした。					
	【前回評価時点からの事業計画の変更概要】 当初予定していた埋立計画を変更し、施設用地整備を12,150㎡から6,900㎡に縮小することとした。					
進捗状況	平成22年度までに、護岸80m、係留施設637m、道路350mは完成し、防波堤380m(進捗率86%)、施設用地4,400㎡(進捗率64%)が概成している。 今後は、早期に事業が完了するよう重点的な事業執行を予定している。					
評価視点	評価結果の説明					
審査会意見及び対応方針 (H17年度再評価)	【審査会意見】これらの事業は、安全な漁業活動の確保、就労環境の向上及び水産物生産コストの低減を図るものであり、今後とも必要と認められるため、事業継続は妥当である。 なお、事業効果の発現のため、早期に事業完了するよう努められたい。			【対応方針】 早期に事業が完了するよう重点的な事業執行を行う。		
(1)必要性	当漁港は、西播磨地域における陸揚・流通・加工の拠点漁港として、近隣の漁業組合の漁船も陸揚げ利用するなど、活発な漁業活動が展開されているが、以下の課題がある。 ①係留施設が不足し係留船舶が非常に混雑した状況となっているため、新たに係留場所を確保して、入出港時間の短縮・波浪による漁船の損傷の解消等を図ることにより生産性を向上させる必要がある。 ②漁業就労者の肉体的負担を軽減するため、防波堤整備による港内静穏度の改善や漁港内における十分な作業スペースの確保により労働環境を改善する必要がある。 ③近年急速に増加しているカキ養殖の加工場用地を陸揚場の近くに確保してカキ養殖業の作業を効率化することにより生産コストの低減を図る必要がある。 上記①及び②については、これまで実施した係留施設の新設・改良、防波堤の設置等により、ほぼ解消されたが、③については、依然として改善されておらず事業の必要性は変わっていない。					
(2)有効性・効率性	現在、漁港内には4ヶ所のカキ加工場があるが、近年の急速な生産量増加のため、係留施設不足による陸揚作業の長時間化、加工場スペース不足による作業効率の低下を招いている。当事業で係留施設及び加工場用地等を整備することにより、陸揚げから加工までの作業が円滑に行えるようになることから、カキ養殖業の大幅な効率化を図ることができる。また、あわせて係留施設及び施設用地の整備を行うことにより就労環境の向上と水産物生産コストの軽減を図ることができる。なお、本事業のB/Cは1.39(前回のB/Cは1.46)である。					
(3)環境適合性	埋立区域を縮小することによって湾内の海水循環に関してよりよい状況となった。					
(4)優先性	当漁港における安定した漁家経営を確保するためには、新たなカキ養殖業の展開が不可欠であり、これに必要な加工場用地等の早期整備が切望されている。					
結果評価の	継続	左の理由	事業の必要性は、前回再評価時点と変わっておらず、漁業活動の効率化を図るため、継続して事業を実施する必要がある。			

事業進捗状況概要図 (継続：再評価〔第3回〕)





	事業進捗状況・予定	整備効果
全体	<p>H6～24年度 【事業費＝48.9億円】</p> <p>①防波堤 L＝220m＋160m＋60m ＝ 440m</p> <p>②護岸 L＝40m＋40m ＝ 80m</p> <p>③係留施設 L＝407m＋150m＋80m ＝ 637m</p> <p>④道路 L＝230m＋120m ＝ 350m</p> <p>⑤施設用地 A＝4,400m²＋2,500m²＝6,900m²</p>	
前回再評価まで (実績)	<p>事業採択～H17年度 【事業費＝38.3億円】</p> <p>・防波堤 L＝380m ・護岸 L＝40m</p> <p>・係留施設 L＝324m＋150m＝474m ・道路 L＝350m</p> <p>・施設用地 A＝4,400m²</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港から国道250号までのアクセスが改善され、水産物流通機能の向上が図られた。 ・完成した施設用地は、漁具干場及び野積場として利用され、漁労作業の軽労化が図られた。 ・沖防波堤の整備により港内静穏度が確保され漁船の入出港の時間短縮が図られた。
過去5年間	<p>H18～22年度 【事業費＝7.5億円】</p> <p>・係留施設 L＝83m＋80m＝163m ・護岸 L＝40m</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した湾奥部の係留施設を新たに整備したことにより、物揚げの効率化・軽労化及び船舶係留の安全性が確保された。
今後2年間 (予定)	<p>H23～24年度 【事業費＝3.1億円】</p> <p>・防波堤 L＝60m ・施設用地 A＝2,500m²</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・湾奥部の船舶を湾口部へシフトすることで係留施設の混雑を緩和することができるのと同時に、加工場用地等の整備によりカキ養殖の新規着業が可能となる。

平面図

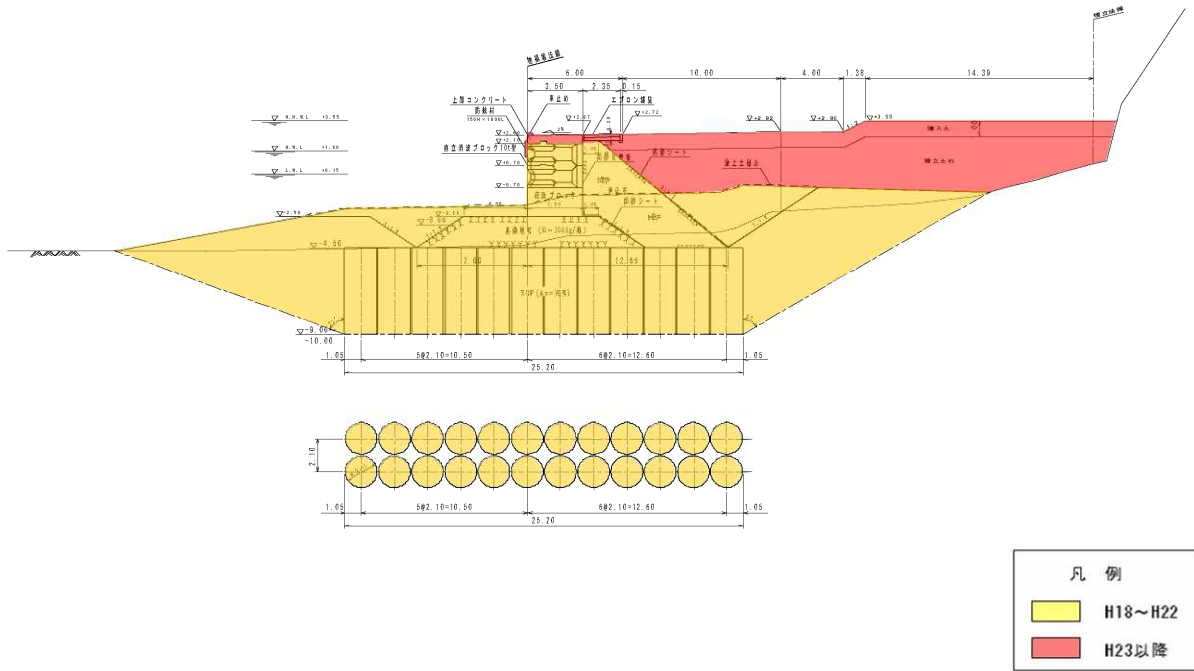


凡例

	H18~H22
	H23以降

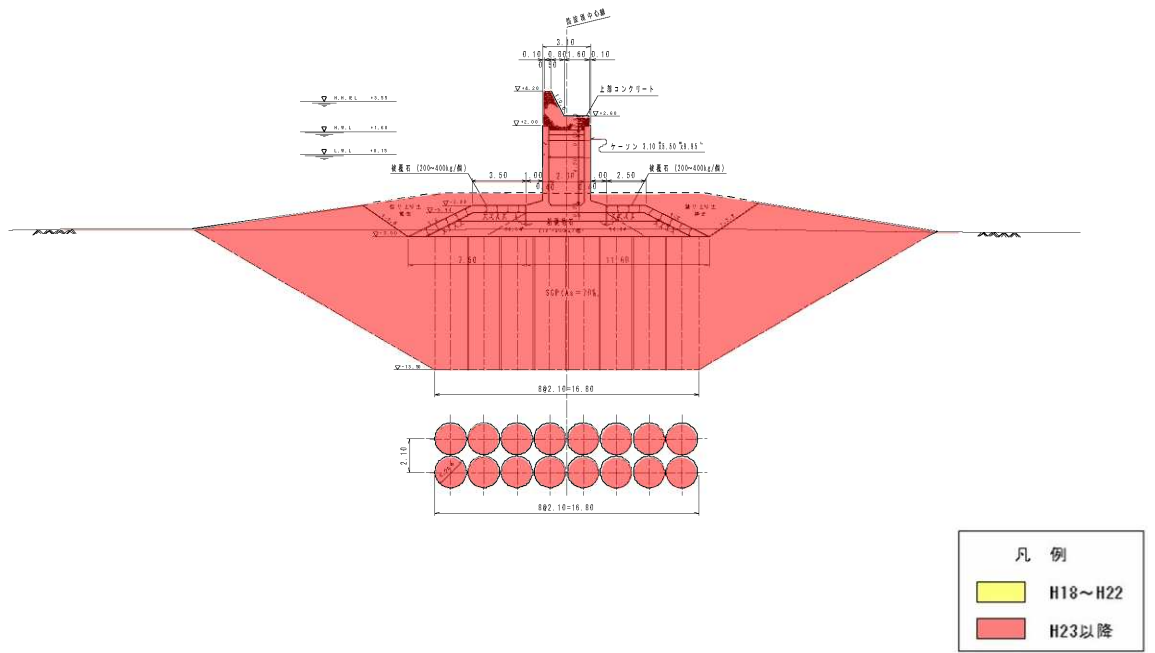
係留施設（物揚場） 標準断面図

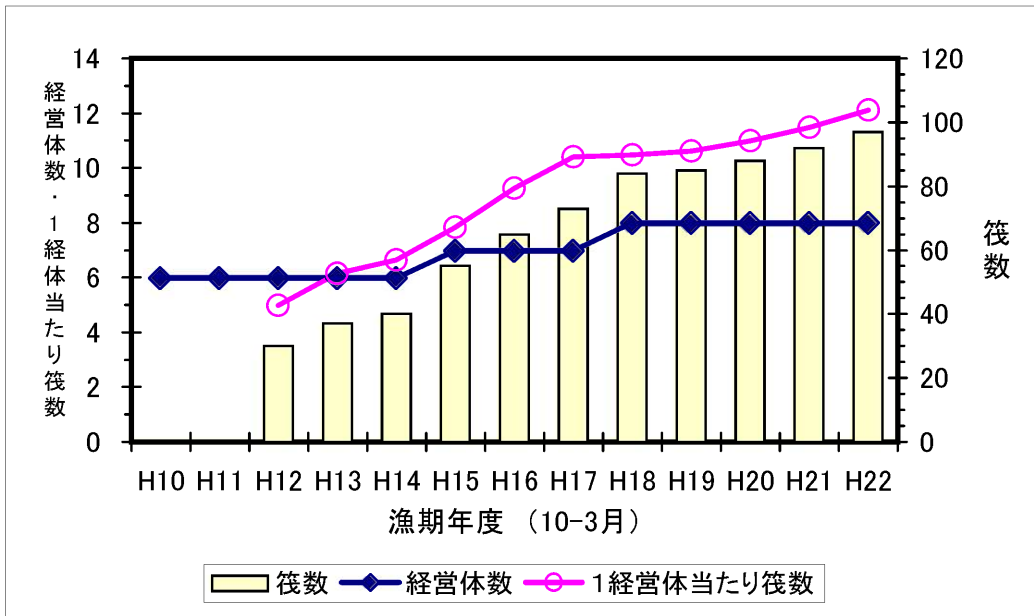
Ⓐ—Ⓐ 断面図



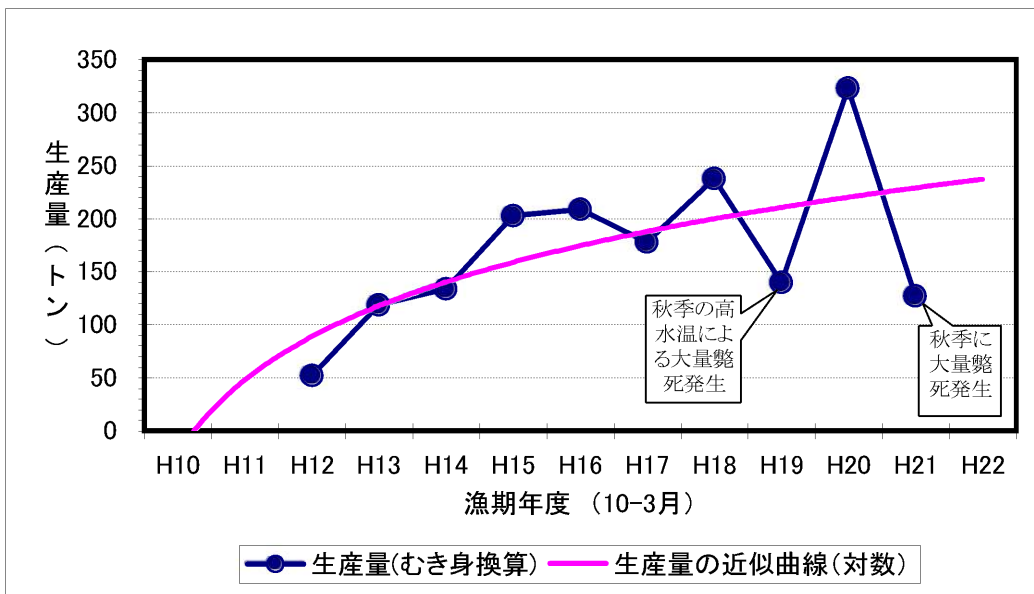
西防波堤 標準断面図

Ⓑ—Ⓑ 断面図





室津漁協のカキ養殖着業経営体数並びに養殖筏数の推移



室津漁協の養殖カキ生産状況の推移

【 再々評価時（H17）の計画及び実施計画工程】

	全体整備量	H23以降の整備量	H6~H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
防波堤	L=440m	L=60m										
護岸	L= 80m	—										
係留施設 (物揚場)	L=637m	—										
道路	L=350m	—										
施設用地	A=6,900㎡	A=2,500㎡										

凡 例	
	: 再々評価時計画
	: 実施済
	: H23 以降実施予定

【 費用便益比（B/C） 】

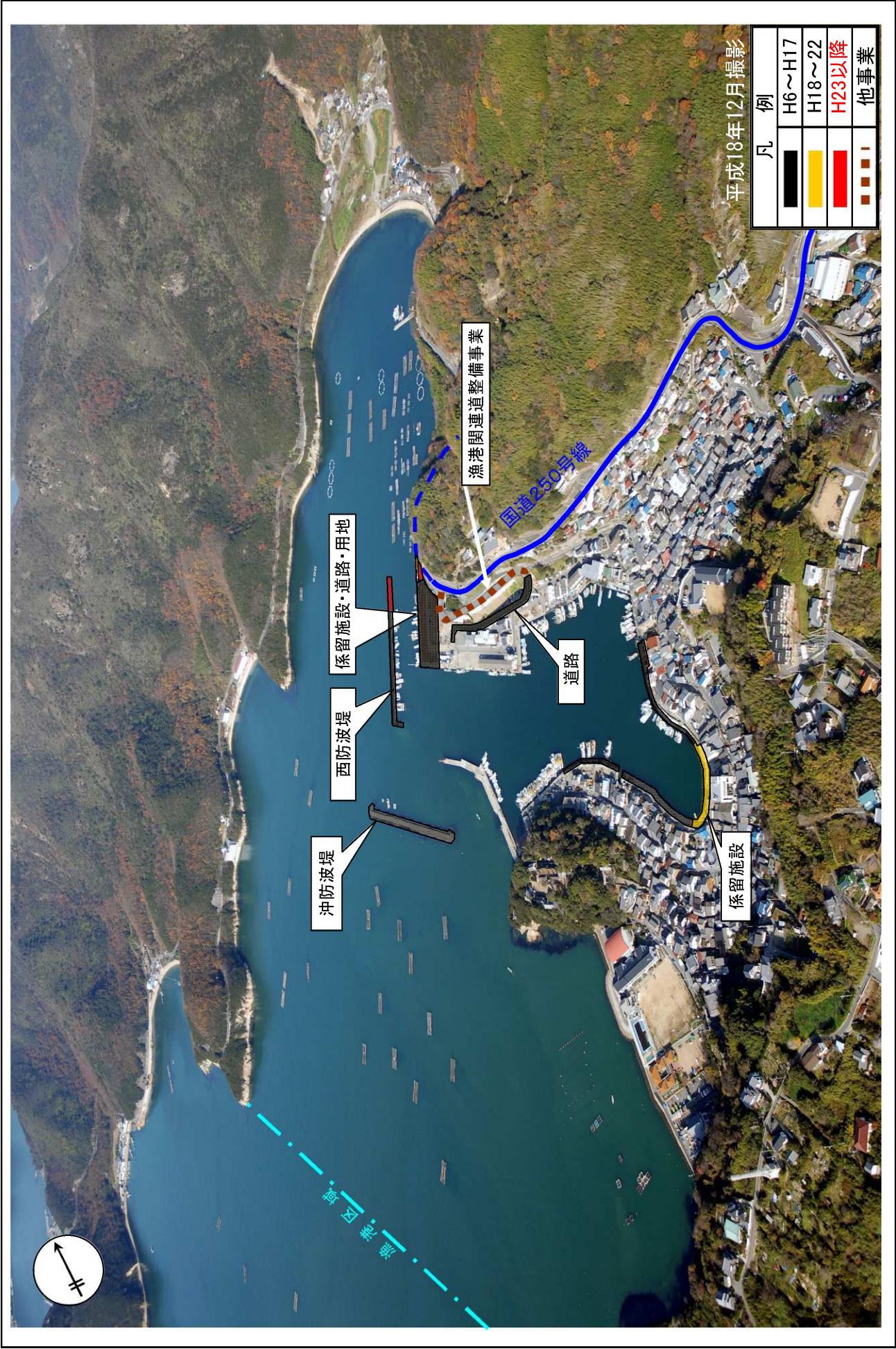
1. 便益(B)の項目

主な便益(B)	算 出 方 法
①水産物の生産性向上 (生産コストの低減)	<p>ア) 漁船耐用年数の延長 静穏度向上及び混雑解消から漁船同士の接触が軽減し、耐用年数が増加する 便益額=(漁船建造費(円)÷整備前の耐用年数(年)-漁船建造費(円)÷整備後の耐用年数(年))×受益漁船隻数</p> <p>イ) 入出港時間の短縮 静穏度向上により入出港時の操船が容易になり操業時間の短縮につながる 労務費削減:年間稼働日数×入出港短縮時間×労務単価×受益者 経費削減:年間稼働日数×入出港短縮時間×燃料消費量×燃料単価×受益隻数</p> <p>ウ) カキ養殖業の作業効率化 用地整備により作業場所が確保され、陸揚げ・運搬作業に係る経費や時間が削減される 労務費削減:年間出漁日数×作業回数×作業短縮時間×労務単価×受益者数 経費削減(漁船):年間出漁日数×作業回数×燃料消費量×燃料単価×受益隻数 経費削減(車両):年間出漁日数×運搬短縮距離×走行費用原単位×受益台数</p>
②漁業就労者の労働環境改善効果	<p>ア) 漁業就労者の労働環境改善 静穏度改善及び用地拡大により漁業者の労働環境(危険性、作業環境、重労働性)が改善される 便益額=(整備前の作業状況基準値-整備後の作業状況基準値)×労働単価(円/日)×受益者数(人)×年間労働時間(時間)</p>
③生命・財産保全効果	<p>ア) 背後集落の家屋等財産保全 老朽化の激しい係留施設を改良し、背後集落の浸水等の被害を防止する 被害額軽減:背後地の被害軽減額</p>

2. 費用便益比(B/C)の算出根拠

便 益 (B)		費 用 (C)			B/C
便益額(百万円)	代表的な効果	(a)+(b) 総費用 (百万円)	(a) 事業費 (百万円)	(b) 維持管理費 (百万円)	
①水産物の生産性向上 (生産コストの低減)	6.772 ア) 漁船耐用年数の延長 イ) 入出港時間の短縮 ウ) カキ養殖業の作業効率化	9.462	8.886	576	1.39
②漁業就労者の労働環境改善効果	2,951 ア) 漁業就労者の労働環境改善				
③生命・財産保全効果	3,446 ア) 背後集落の家屋等財産保全				
合 計	13,169				

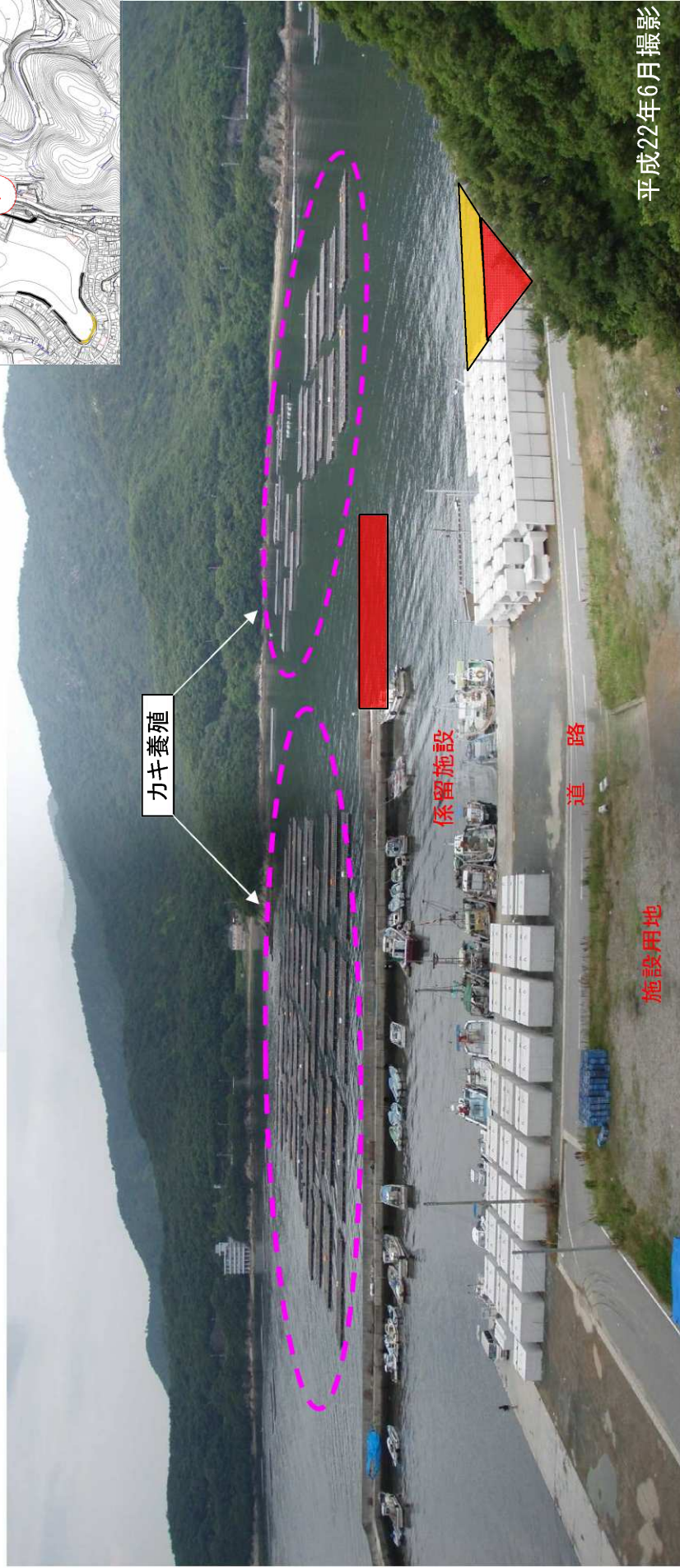
整備状況写真（室津漁港）



現況写真

室津漁港

係留施設・道路・用地の整備状況

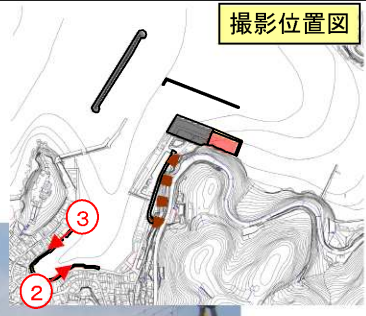


平成22年6月撮影

凡例	例
■	H18～H22
■	H23以降

○室津漁港では、近年、カキ養殖が急速に発展しており、現在、周辺海域に計97基のイカダを設置し、養殖を行っている。

港奥部の係留施設の整備状況



2 完成

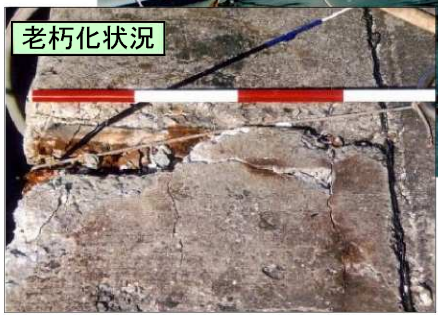


平成22年6月撮影

3 整備前



平成15年6月撮影



○湾奥部の老朽化した既設の係留施設を前出しし、新たに係留施設を整備する。

漁港背後集落の状況



○漁港背後の集落は、旧家を保存した資料館等の町並みが保存されており、休日には多くの観光客が訪れている。

水産物の直販の状況

とといち
【魚魚市】
毎週土曜日10:00~14:00に開催

【室乃津祭】
11月第1日曜日開催。室津漁港を会場に、新鮮な魚、古い町並み、名所旧跡等を活用し、室津をPRするイベント。魚、野菜などの直販・地引き網などが行われる。

